

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	40,814	42,359	167,334
経常利益 (百万円)	1,090	1,452	5,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	335	592	1,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	889	2,844
純資産額 (百万円)	29,213	31,805	31,257
総資産額 (百万円)	69,706	69,487	67,852
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.90	54.63	161.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.9	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### （事業全般の概況）

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）における当社グループ連結業績は、売上高23億59百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益14億19百万円（同29.7%増）、経常利益14億52百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億92百万円（同76.8%増）の増収増益となりました。

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や地政学的リスクの顕在化、米国のTPP・パリ協定離脱などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大、展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進を図りました。当第1四半期末において、酒販事業328店舗（前年同期比3店舗減）、外食事業746店舗（同7店舗増）、グループ合計店舗数1,074店舗（同4店舗増）を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （酒販事業）

酒販事業における売上高は311億68百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は7億47百万円（同62.1%増）となりました。

販売費を含む総販売原価を下回る販売価格を禁止する改正酒税法に基づき、国税庁告示「酒類の公正な取引に関する基準」が6月1日に施行されました。いわゆる安売り禁止の法令を遵守しつつ、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、当社は、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。お客様の需要動向から当社倉庫、国内外メーカー様と当社間のロジスティクスまでを貫く全般的な自動発注システムが全店で稼働し、その精度アップを継続しております。また、閉店後に行っていた棚卸業務を営業中に行えるようにいたしました。当社は、コストに直結する物流的な直輸入直販、また、多くのお客様のご支持を賜って、大量に販売できること、そのような流通合理化、そのフレームをワールド・リカー・システムと標榜しておりますが、そのシステムによるPB商品、輸入商品は、値上げを回避できております。引き続き、PB商品、輸入商品の需要喚起と、EDLCによるEDLP、NB商品のコストダウンに邁進してまいります。

新規出店は、土崎店（秋田県秋田市）、道玄坂上店（東京都渋谷区）、北の森店（富山県富山市）の3店舗を開店しました。既存店の改装は、関西で展開してまいりました「楽市」21店舗を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施いたしました。合理化を図り、近隣店舗への集約のため箱田店（群馬県）、道玄坂店（東京都）、習志野台店（千葉県）、山下公園店（神奈川県）、檀原葛本店（奈良県）、深井駅前店、楽市池田北店、楽市淀川西宮原店、楽市鶴見放東店（以上、大阪府）の9店舗を閉店しました。平成29年6月末における酒販事業の総店舗数は328店舗（前年同期比3店舗減）となりました。

( 外食事業 )

外食事業における売上高は115億20百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6億70百万円（同5.8%増）となりました。

外食業界においては、生活の様々なシーン毎に多様化するお客様の嗜好の変化や他業種を含めた顧客獲得競争は激化の一途をたどり、依然として厳しい経営環境が続いています。かかる環境の下、新業態としてシャンパンやワインといった嗜好性の高い酒類のみを扱うレストランバー業態を事業グループに迎え、さらに関西地方を地盤に477店舗（平成29年5月末現在）の居酒屋チェーン事業を展開するマルシェ株式会社との資本業務提携を実現するなど、積極的な業態開発・業容拡大を展開しました。

平成29年6月末における外食事業の総店舗数は、直営338店舗（前年同期比11店舗増）、コントラクト92店舗（同増減無し）、フランチャイズ284店舗（同5店舗減）、グループ店舗32店舗（同1店舗増）の746店舗（同7店舗増）となりました。

( 2 ) 財政状態

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	増減
総資産(百万円)	67,852	69,487	1,634
総負債(百万円)	36,595	37,682	1,086
うち借入金(百万円)	14,740	14,359	381
純資産(百万円)	31,257	31,805	547
自己資本比率	39.2%	38.9%	0.3%
1株当たり純資産額(円)	2,456.24	2,495.96	39.72

( 資産 )

総資産は、前連結会計年度末と比べて16億34百万円（2.4%）増加し、694億87百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億71百万円増加し、商品及び製品が3億76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億65百万円（3.9%）増加し、287億29百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億69百万円（1.4%）増加し、407億57百万円となりました。

( 負債 )

総負債は、前連結会計年度末と比べて10億86百万円（3.0%）増加し、376億82百万円となりました。

流動負債は、買掛金で5億23百万円増加し、短期借入金で3億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて17億17百万円（6.2%）増加し、296億円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6億30百万円（7.2%）減少し、80億81百万円となりました。

( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億47百万円（1.8%）増加し、318億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から38.9%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,815,200	108,152	-
単元未満株式	普通株式 27,270	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,152	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4番1号	5,400	-	5,400	0.05
計	-	5,400	-	5,400	0.05

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,445株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,125	7,597
売掛金	2,919	3,101
商品及び製品	14,902	15,279
仕掛品	78	79
原材料及び貯蔵品	46	42
前払費用	999	960
繰延税金資産	463	526
その他	1,293	1,293
貸倒引当金	164	151
流動資産合計	27,664	28,729
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,196	35,449
減価償却累計額	24,902	25,183
建物及び構築物(純額)	10,293	10,265
機械装置及び運搬具	2,861	2,863
減価償却累計額	2,535	2,554
機械装置及び運搬具(純額)	326	309
工具、器具及び備品	8,990	9,048
減価償却累計額	7,682	7,778
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,269
リース資産	1,900	2,056
減価償却累計額	1,225	1,288
リース資産(純額)	674	767
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	54
有形固定資産合計	17,509	17,548
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29	25
のれん	10,767	10,624
その他	29	28
無形固定資産合計	10,825	10,679
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	498	1,340
関係会社株式	586	596
破産更生債権等	40	40
長期前払費用	192	195
差入保証金	9,785	9,642
繰延税金資産	783	748
その他	5	6
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	11,852	12,530
固定資産合計	40,188	40,757
資産合計	67,852	69,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,161	10,684
短期借入金	8,200	8,500
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	229
未払金	2,756	3,046
未払費用	720	725
未払法人税等	722	694
未払消費税等	613	647
預り金	372	631
賞与引当金	721	330
その他	657	1,384
流動負債合計	27,883	29,600
固定負債		
長期借入金	3,814	3,133
退職給付に係る負債	239	245
リース債務	478	570
役員退職慰労引当金	521	525
資産除去債務	1,554	1,575
その他	2,103	2,030
固定負債合計	8,711	8,081
負債合計	36,595	37,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	17,393	17,790
自己株式	6	6
株主資本合計	26,449	26,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	214
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	215
非支配株主持分	4,626	4,743
純資産合計	31,257	31,805
負債純資産合計	67,852	69,487

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	40,814	42,359
売上原価	27,920	28,853
売上総利益	12,894	13,505
販売費及び一般管理費	11,799	12,085
営業利益	1,094	1,419
営業外収益		
受取利息	4	2
受取手数料	13	22
受取配当金	6	6
その他	18	20
営業外収益合計	42	52
営業外費用		
支払利息	13	7
店舗改装費用	18	4
店舗閉鎖損失	2	0
持分法による投資損失	6	0
その他	5	6
営業外費用合計	46	19
経常利益	1,090	1,452
特別損失		
固定資産売却損	-	4
減損損失	36	37
その他	6	0
特別損失合計	43	42
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,409
法人税、住民税及び事業税	249	601
法人税等調整額	241	37
法人税等合計	490	563
四半期純利益	556	845
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	592

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	556	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	43
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	29	43
四半期包括利益	527	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	625
非支配株主に係る四半期包括利益	217	263

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	621百万円	567百万円
のれんの償却額	161	162

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	173	16	平成28年 3月31日	平成28年 6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	195	18	平成29年 3月31日	平成29年 6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,312	11,501	40,814	-	40,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	0	257	257	-
計	29,570	11,501	41,072	257	40,814
セグメント利益	460	633	1,094	-	1,094

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において36百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,838	11,520	42,359	-	42,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	0	330	330	-
計	31,168	11,520	42,689	330	42,359
セグメント利益	747	670	1,418	1	1,419

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において37百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	30円90銭	54円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	335	592
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	335	592
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,842	10,842

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 195百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 18円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 6 月 6 日

( 注 ) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。